

令和3年度業務実績評価結果に対する業務等への反映状況

公立大学法人福井県立大学

分野	評価委員会の提言	業務への反映状況等
新学部・ 新学科の 創設	<ul style="list-style-type: none"> 先端増養殖科学科は時機を捉えた学科である。水産県福井をリードする存在になるよう期待する。今年度入学者は県内出身者の割合が4割であったが、卒業後の県内定着に向け、入学段階で県内出身者の確保が必要である。目標の5割に向けた取組が必要である。水産業界は後継者不足が問題であり、卒業後県内に定着する仕組みづくりが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度入試から、先端増養殖科学科の総合型選抜において、県内の増養殖関係への就職や起業、地域貢献に意欲を持つ県内高校生を募集する「地域枠」を設定した。また、高校の探究科等における教員による出張講義など高大連携の強化を図るとともに、県内高校を対象とした入試説明会や対面・オンライン等多様な方式で実施するオープンキャンパス等、積極的なPR活動を実施した。
	<ul style="list-style-type: none"> 健康生活科学研究科の博士後期課程の開設に向けた取組は評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康生活科学研究科については、定員を超える5名の入学者を確保した。引き続き、定員確保に向けて周知広報等を行っていく。
	<ul style="list-style-type: none"> 恐竜学部（仮称）の開設は福井県・福井県立大学にとって今後の大きなトピックである。グローバルな視点からすると世界3大恐竜博物館の1つがある福井県の“恐竜”はトップクラスのブランド力であり、キラーコンテンツである。福井県立大学が世界に冠たる恐竜学のメッカとして発展することを期待する。一方で、地元への貢献という視点も必要であり、全国から入学者が集まることが予想されるが、カリキュラムと連動した県内への定着策が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 恐竜学部（仮称）では、教育・研究分野のほか、デジタル関連、観光関連、地質関連分野など、県内に必要とされる人材の育成を構想中である。これまでに、県内関連業界に出向き、学部の趣旨や概要を伝え、授業への特任講師派遣の依頼や求める人材についての意見交換を実施した。引き続き、卒業生の県内定着を念頭に置いてカリキュラムの検討を進める。
	<ul style="list-style-type: none"> 計画通りに進んでいない項目の検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 新学部新学科の創設は、6年の中期計画の中で順次進めているところである。引き続き中期計画の達成に向け、年度計画の着実な実現に努める。
教育	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍では看護学生の臨床実習の機会の確保が問題となっているため、ICTを活用した看護実習シュミレーションシステムの整備は評価できる。今後更なる活用方法を検討し、学生の学習の機会を確保する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した看護実習シュミレーションシステムに関しては、令和5年度中に、小児看護教育や仮想現実（VR）を用いた分娩・精神看護などの教育システムも導入予定である。
	<ul style="list-style-type: none"> 県内出身者の入学割合や県内就職割合は大学全体の数字も重要であるが、さらに数値をあげていくために学科ごとのデータを分析するなどミクロの視点も必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 先端増養殖科学科で「地域枠」を設ける、生物資源学科で令和5年度入試から新たに総合型選抜を実施する等、各学部・学科の特色に応じた入試を実施した。今後、入試制度改革の検証を進めていく。 令和4年度は、就職に関する学生への調査を行い、学部など属性ごとに整理した。また、県内中小企業にも採用に関する調査を行い、事業者と学生との間のミスマッチに関する分析を実施した。
	<ul style="list-style-type: none"> 県内出身者の入学割合、県内への就職割合ともに目標値を超えており評価できる。両指標とも福井県にとって非常に重要であるため、今後も目標を達成することを期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、県内高校を対象とした入試説明会、オープンキャンパス等の実施により本学の学びの魅力をPRし、本学への入学意欲を促進する。 県内主要企業による早期の業界研究セミナーの開催等により、卒業後の県内定着を促進する。
	<ul style="list-style-type: none"> 学生アンケートはアフターコロナにおいても引き続き実施する必要がある。また、アンケートの結果を分析し、学生に寄り添った支援策が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度も学生アンケートを実施するとともに、意見交換を行う等、学生生活の状況をきめ細かく把握し、必要な対策を検討した。

分野	評価委員会の提言	業務への反映状況等
研究 地域貢 献	<ul style="list-style-type: none"> ・教員は1年を通じて1論文は最低限必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、出版・論文投稿支援制度により、著書等の発行に要する経費や論文投稿料を助成する等、教員の研究活動を支援していく。
	<ul style="list-style-type: none"> ・科研費等の申請率は目標値を80%とし、目標値を上回っているが、学部により申請率に差がある。1教員が複数応募も可能であるため、100%を超えるよう取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全教職員で課題を共有し、それぞれが研究費の申請率向上に向け取り組むとともに、科研費獲得に関する研修会の開催や公募情報の収集・提供、科研費等申請者を対象としたステップアップ研究支援を継続し、教員の研究活動を支援した。
	<ul style="list-style-type: none"> ・公開講座・受講者数はともに目標値を上回り評価できる。県民に向けた公開講座はまさに地域貢献であるため、今後も特色のある公開講座を期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は「福井学」特別講座、県大OB・OGによるリレー講座等、70講座を企画・実施した。
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内自治体・企業等の共同研究・受託研究件数は学生と県内企業との接点を作るためにも非常に重要であるため、目標値の達成が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、教員が県内自治体・企業等と連携して行う研究に要する費用を支援するほか、令和4年度から新たに、地域連携担当の副学長を設け、地域連携本部を中心に、学生が県内企業に関心を持ち、今後の研究や進路選択に活かせるよう、地域課題解決型のPBLや職場体験を拡大した。
国際化 情報発 信 業務運 営	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県が恐竜県であることをテレビ等で発信している点は素晴らしいため、福井県立大学においても積極的にプロモーション活動を行い、多くの学生に行き届くよう発信する必要がある。恐竜県の発信は福井県立大学の存在意義に繋がる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学部の概要、特色、研究内容をHPで発信するとともに、令和4年度はオープンキャンパスで紹介コーナーを設置し、高校生へのPRを実施した。今後も、多くの県内外の高校生やその保護者に情報が行き届くような方法と興味を待たせるような内容を工夫して発信していく。
	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS等を活用した情報発信の取組は時代の流れに合っており素晴らしく、今後はフォロワー数等も1つの目安とし、取り組むとよい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学公式のSNS（Twitter、Facebook）について、令和4年度から毎日記事を投稿する態勢を整えるとともに、オープンキャンパス等の学生募集活動や公開講座の案内時等において公式SNSのQRコードを配布し、フォロワー数の拡大を図った。
	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の評価委員会において提言した教員のサバティカルを利用した人脈づくりを早速実施した点は評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、サバティカルを利用した教員のネットワークを活かした国際交流等を行っていく。
	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の海外留学割合は、コロナ禍の影響により目標を達成していないが、今後、コロナの状況を注視しながら、学生の海外留学への支援を期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・留学経験者の体験発表や外国出身者との交流などにより、海外留学意欲向上を図るとともに、留学実現に向け、資金や手続きの準備が計画的に行えるよう、留学相談や情報提供で積極的に支援を行った。